



平岡秀夫 山口2区総支部長、岡田克也 幹事長 周南市で講演

『りっけん山口オープンミーティング』11月11日(土)開催しました。



立憲民主党山口県第2区総支部では、11月11日、新たに衆議院山口第2選挙区となった周南市に、党本部より岡田克也幹事長を招き「りっけん山口オープンミーティング」を開催しました。

はじめに登壇した平岡秀夫総支部長は岡田克也幹事長と同学年で、民主党政時代に核軍縮など様々な場で活動を共にしたことを紹介。また、自らが令和5年4月の衆議院山口2区補欠選挙に無所属で出馬し、今回立憲民主党公認での戦いに挑む決意をしたことについて「健全な民主主義の国では政権交代が行われている。今の日本での政権交代には、自民党等の政治勢力の外には、生活者の立場に立った立憲民主党を中心とした政治勢力がもう一つの選択肢となるべきである。その

思いで、立憲民主党で戦う決断をした」と熱い思いを語りました。

また、平岡総支部長は党の広報紙などを用いて立憲民主党の目指す社会を示し、「目先の政策ではなく、どういう社会を作っていくのか示すことが何より重要だ」と、参加者を前に強く訴えました。



続けて登壇した岡田幹事長は、政権交代が持つ必要性について、自ら外務大臣時代に指示した「核密約」の調査に触れ、「政権交代をしたから真実を明らかにできた。政府が出す黒塗りの文書がまかり通るのは政権交代が起きないから」と主張。また、岸田総理が打ち出した「所得減税」については効果に疑問を示し、総理の鶴の一声で決まった「異次元の少子化対策」(3.5兆円)は財源が曖昧で



社会保障費の値上げにつながるのではないかと疑問を呈しました。

最後に岡田幹事長は「ここで我々が踏ん張らないと、政権交代は二度と起らないかもしれない。平岡さんが選挙区で勝つことで政権交代の道筋ができるし、平岡さんならその可能性は十分にある。何とか皆さんの力で平岡さんの支持を広げてもらいたい」と呼びかけ、会場からは大きな拍手が起こりました。

この後、質疑応答や意見交換となりましたが、時間が足りず、また、講演会や集会を開いてほしいとのお声を多くいただきました。周南市以外の地域でも開催する予定です。開催直前のご案内にもかかわらず、お集まりくださった多くの皆様に心から感謝申し上げます。

上関町の中間貯蔵施設 建設計画の撤回を 要望を受ける

りっけん山口オープンミーティングに先立ち、「上関原発」建設計画に反対する2市4町議会議員連盟の皆様から、上関の原発建設計画と中間貯蔵施設建設計画の撤回を求める取組を国会をはじめとした国政レベルでも強化してほしいとの要望書を、平岡秀夫総支部長が受け取りました。

平岡氏のもとには、上関に建設されれば国内2例目となる、この計画について「唐突な話で、町民、地域住民への説明が十分でない」「輸送時、テロ、南海トラフ地震など安全性に疑問が残る」「そのまま崩壊して最終処分場になりにかねない。」「関西で消費した核のゴミをなぜ山口県が面倒を見るのか。」等々、反対や不安の声が多く寄せられており、平岡氏も「しっかり検討したい」と答えました。



平和国家・日本の再構築

防衛費倍増より、暮らしと子育て

自 公政権に替わって10年、日本だけが先進国で唯一、実質賃金の上がない国になってしまいました。経済成長率も最低レベル、昨年生まれた子どもの数は80万人を切るなど、状況は深刻です。こうした中、自公政権は防衛費倍増(世界第3位の軍事大国になる)のための増税を計画しています。今必要なのは非戦・非核外交であり、少子化対策、雇用政策、福祉の充実だと訴える山口2区総支部長の平岡秀夫氏に詳しい内容を聞きました。



山口2区総支部長
平岡秀夫氏

平岡ヒデちゃん れんこんちゃん

敵基地攻撃能力ってなあに？の巻 @nene

2022年度防衛予算の要求額
防衛省の要求額 = 7兆7385億円

今年度予算よりも1兆円近く増加
政府は、5年間かけて防衛力を抜本的に強化する方針

2024年度防衛予算の要求額
防衛省の要求額 = 7兆7385億円

今年度予算よりも1兆円近く増加
政府は、5年間かけて防衛力を抜本的に強化する方針

防衛予算要求の内容
弾道ミサイルも含めたさまざまなミサイルへの防衛能力を高める、迎撃用の誘導弾の整備など「統合防空ミサイル防衛能力」に **1兆2713億円** 「反撃能力」としても活用できる敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」の開発などにかかる経費として **7551億円** を要求。

敵基地攻撃能力の危険性

- 敵基地攻撃能力とは？
…左記の漫画をご覧ください。
- 安全保障のジレンマとは？ (Security dilemma)
軍備増強や同盟締結など自国の安全を高めようと意図した国家の行動が、別の国家に類似の措置を促し、実際には双方とも衝突を欲していないにもかかわらず、結果的に衝突に繋がる緊張の増加を生み出してしまう状況を指す。新外交イニシアティブ(ND)の猿田代表(弁護士)も、この危険性を指摘し、米国の学者マイケル・ウォレス氏が行なった過去の紛争を分析した研究(※)を紹介している。

平岡氏から皆様へメッセージ

今、日本に必要なのは、米中の仲を取り持ち両国の衝突を回避する外交努力を諦めないことです。戦争はしない、させないための平和創造基本法の制定を目指します。



※ある国が紛争を抱えているときに、軍拡をした場合には82%が戦争になり、軍拡をしなかった場合には4%しか戦争にならなかったとの研究結果